

平成 年度

第 号

印紙

製造請負契約書

契約物品

契約金額

										円也
(うち消費税及び地方消費税額										円)

内 訳

品 名	単 位	数 量	単 価	合 計	価 値

上記物品を

から買い入れるにつき、
を甲とし、

を乙として次の条項により契約を締結する。

第 1 章 総則

(契約の目的)

第 1 条 乙は、この契約書のほか、この契約書に附属する仕様書並びに仕様書に添付された図面、見本及び図書(以下「仕様書等」という。)に定めるところに従い、契約物品を製造して納期までに甲の指定する場所に納入し、甲は、その代金を乙に支払うものとする。

(代金)

第 2 条 契約金額をもって、乙に支払われる代金の金額とする。なお、この消費税額及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき、契約金額に 105 分の 5 を乗じて算出した額である。

(納入期限及び納入場所)

第3条 契約物品の納入期限及び納入場所は、次のとおりとする。

(1) 納入期限 平成 年 月 日

(2) 納入場所

2 乙は、前項第1号記載の納入期限までに同項第2号記載の納入場所に契約物品の納入を完了するものとする。

(権利・義務の譲渡)

第4条 乙は、この契約によって生ずる権利、義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は承継させないものとする。ただし、乙が書面により申し出た場合において、甲が承認したときは、この限りでない。

(代理人の届出)

第5条 乙は、この契約の履行に関する事務の全部又は一部を行わせるため、代理人を選任する場合は、あらかじめ、書面により甲に届け出るものとする。

(製造工場の届出)

第6条 甲が指示した場合、乙はこの契約書作成の日から5日以内に、製造工場名及びその所在地を書面をもって甲に届けるものとする。

(仕様書等の疑義)

第7条 乙は、仕様書等に疑義がある場合は、速やかに甲の説明を求めるものとする。

2 乙は、前項の説明に従ったことを理由として、この契約に定める義務の履行の責めを免れない。ただし、乙がその説明の不適當なことを知って、速やかに甲に異議を申し立てたにもかかわらず、甲が当該説明によることを求めたときは、この限りでない。

(図面等の承認)

第8条 仕様書に特に定めがある場合は、乙は図面又は見本等を作成して甲の承認を受けるものとし、甲の承認を受けた当該図面又は見本等(以下「承認図面等」という。)は、仕様書に添付された図面又は見本等の一部となったものとみなす。承認図面等が仕様書に添付された図面、見本又は図書に定めるところと矛盾する場合は、承認図面等が優先する。

2 乙は、承認図面等に従ったことを理由として、この契約に定める義務の履行を免れない。ただし、前項の承認が、内容の変更を条件として与えられた場合に、乙が当該条件に対して異議を申し立てたにもかかわらず、甲がその条件によることを求めたときは、この限りではない。

(納入計画の届出)

第9条 乙は、甲が指示した場合は、甲の指定する書面により速やかに納入の計画を甲に届け出るものとし、これを変更しようとするときも同様とする。

(包装、こん包及び運送)

第10条 乙は、仕様書等に定めるところにより、契約物品に必要な包装及びこん包を行うものとする。

2 包装、こん包及び納入場所までの運送並びに契約物品の据付け調整等(仕様書等を含めた場合に限る。)に必要な費用は、代金に含まれるものとする。

第2章 支給品

(支給品及び貸与品)

第11条 乙がこの契約の履行のため、甲から支給又は貸与を受ける材料、部品、機器、測定具等(以下「支給品等」という。)の品目、数量、支給又は貸与を受ける期日及び場所その他必要な事項は、仕様書等の定めるところによる。

(支給品の所有権)

第12条 支給品の所有権は甲に帰属する。なお、当該支給品をもって製作、加工、修理した製品及び仕掛品の所有権は、支給品相当額に限り甲に帰属するものとする。

(支給品等の取扱い等)

第13条 乙は、支給品等の支給又は貸与を受ける場合は、これに立ち会い、品目、数量等について、契約書、仕様書等と照合の上、異状(品質又は規格が使用に不適當な場合を含む。以下同じ。)の有無及び数量の過不足を確認するものとし、異状又は数量の過不足を発見した場合は、その旨を直ちに甲に通知し、その指示を受けるものとする。後日、異状及び数量の過不足を発見した場合もまた同様とする。

2 乙は、支給品等の支給又は貸与を受けた場合は、これと引換えに受領書又は借用書を甲に提出するものとする。

3 乙は甲の承諾なしに支給品等を本契約に定める目的以外に使用し、または第三者に売却、貸与するなど、甲の所有権を侵害する一切の行為をしてはならない。

4 乙は、支給品等を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

5 乙は、支給品等について、乙所有の物品等との混同を避けるため、甲の所有権を明示できる適切な措置を取るとともに、帳簿上も他のものと区分して出納及び保管を行い、その受払を継続的に記録整理し、その状況を明らかにしなければならない。

6 乙は、支給品等が第三者より差押えを受けるなど、甲の権利が侵害され、又はそのおそれがある場合、直ちに甲に通知しその指示に従うものとし、同時に第三者に対して、支給品等が甲の所有に属することの意思表示を行うものとする。

7 支給品等の引取り及び保管に必要な費用は、代金に含まれるものとする。

8 支給品等の異状を甲の指示により乙が修補した場合は、その費用は、甲の負担とする。

(支給品等の損害負担)

第14条 乙は、支給品等が滅失、毀損または変質等(以下「滅失等」という)とした場合、直ちに甲に通知するとともに、当該滅失等により、材料に不足が生じ、製造に支障が来たす場合、乙は、甲に対して書面により支給品等の支給又は貸与を申請するものとする。この場合、甲は再度支給品等又は当該支給品等に代えて他の支給品等を支給又は貸与するものとする。

2 甲は、前項の定めのほか、乙に支給品と同等以上の代替品の準備を指示することができる。この場合、乙は品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能等を示した書面により甲に届けるものとする。

3 第1項により、甲が支給品等を再支給するのに相当期間を要し、それにより乙に履行遅滞が生じたときも、乙は第24条第2項に定める責を免れることはできない。

4 乙は滅失等により生じた損害を甲に対して賠償するものとする。

(残余支給品等の処理)

第 15 条 乙は支給品を用いた目的物の納品、製造の終了、中止若しくは仕様の変更等により剰余の支給品等が生じた場合には、直ちに甲に通知し、甲の指示するところに従い、書面を添えてこれを甲に返還するものとする。

なお、返還に必要な費用は、代金に含まれるものとする。

2 乙は、支給品の残材、端材等については、甲の指示するところにより、再使用のおそれがないように処分しなければならない。なお、乙は甲に対して、処分数量及び処分状況の報告書を提出するものとする。

第 3 章 契約の履行

(監督)

第 16 条 甲は、この契約の適正な履行を確保するため、必要がある場合は、監督社員を定め、乙の製造工場等に派遣して使用材料その他製造工程の状況等について、甲の定めるところにより監督をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。

2 甲は、監督社員を定めたとき、その社員の氏名並びに権限及び事務の範囲を乙に通知するものとする。

3 乙は、監督社員の職務の遂行につき、相当の範囲内で協力するものとする。

4 監督社員は、職務の遂行に当たり、乙が行う業務を不当に妨げないものとする。

5 監督を受けるのに必要な費用は、代金に含まれるものとする。

(検査の申請、物品の納入等)

第 17 条 乙は、契約物品を納入場所に納入 (仕様書等に定める契約物品の据付け調整等を含む。以下同じ。) しようとするときは、甲の指定する書面により、検査の申請を行い、甲の指示を受けるものとする。

2 乙は、契約物品を納入するときは、甲の指定する書面を甲又は甲が指定する納入場所の施設の長に通知するものとする。

3 前項の場合において、乙は、当該物品の数量、外観等について、甲若しくは甲が指定する納入場所の施設の長又はそれぞれの指定する社員の確認を受けたのち、その指示するところにより開こんの上、その指定する場所に格納するものとする。

4 乙は、甲が指定する納入場所の施設に納入する契約物品については、甲の指示するところにより、納入したことを証明する資料を添付した書面により、甲に遅滞なく通知するものとする。

5 乙は、第三者に契約物品を納入させる場合には、仕様書等に定める納入方法及び第 3 項に規定する事項を物品を持ち込む者に遵守させるものとする。

(検査)

第 18 条 甲又は甲が検査を行う者として定めた社員 (以下「検査社員」という。) は、前条第 2 項又は第 4 項の規定により通知を受けた日 (仕様書等において契約物品の据付け調整等を行うこととされている場合は、その完了の通知を受けた日。) から起算して 10 日以内に、乙の立会いを求めて、甲の定めるところにより検査を行い、合格又は不合格の判定をするものとする。ただし、乙が立ち会わない場合は、乙の欠席のまま検査をする

ことができる。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙が契約物品を納入する前に、乙の製造工場又は甲の指定する場所で検査を行うことができる。

3 甲は、第2項の規定により合格又は不合格の判定をした場合、速やかに乙に対してその結果を通知するものとする。

なお、前条第2項又は第4項の規定による通知を受けた日から起算して14日以内に通知をしないときは、合格したものとみなす。

4 乙は、検査社員の職務の遂行につき、相当の範囲内で協力するものとする。

5 乙は、検査に先立ち検査社員の指示するところにより、社内検査を実施した場合は、社内検査成績書を甲に提出するものとする。

6 検査社員は、検査に当たり、必要があると認めるときは、契約物品の品質性能に関し、必要な書類の提出を求めるほか、契約物品の一部を破壊、分解又は理化学試験により検査をすることができる。

7 検査を受けるのに必要な費用は、代金に含まれるものとする。

8 甲は、前各項に定める検査に関する事務を第三者に委託することができる。この場合、甲は、適宜の方法により乙にその旨通知するものとする。

(代品等に係る検査)

第19条 乙は、前条に規定する検査に不合格となった場合は、第20条の規定により値引受領する場合を除き、遅滞なくこれを引き取るものとする。また、乙は、甲の要求があれば、甲の指定する期間内に改めて代品を納入し、検査を受けるものとする。この場合において、履行遅滞が生じたときは、乙はその責めを免れることができないものとする。

2 前項の場合において、相当期間内に乙が引き取らないときは、甲は、乙の負担において、当該物品を返送し、又は保管を託すことができる。

3 前条の規定は、第1項の代品の検査の場合に準用する。

(値引受領)

第20条 甲は、第18条の規定による検査の結果、不合格となった契約物品について、使用上支障がないと認めたときは、契約金額について相当額を減額して、その納入を認めることができる。

(所有権及び危険負担の移転)

第21条 契約物品の所有権は、第20条の規定による検査に合格し、甲が当該物品を受領したとき又は前条の規定により甲が当該物品の納入を認め、それを受領したときに、乙から甲に移転するものとする。

2 前項の規定により契約物品の所有権が甲に移転したときに、甲は乙の責めに帰すべからざる事由による契約物品の滅失、毀損等の責任を負担するものとする。

3 契約物品の包装等は、仕様書等に特に定めのあるものを除き、契約物品の所有権の移転とともに甲に帰属するものとする。

(代金の請求及び支払)

第22条 乙は、契約物品を納入した場合において、甲の行うすべての検査に合格したと

きは、支払請求書により代金を甲に請求するものとする。

- 2 甲は、前項に定める支払請求書を受領したときは、当月の10日までに受け付けたものについては、当月の末日(当月の末日が土日祝休日の場合は前営業日)、当月の25日までに受け付けたものについては、翌月の15日(翌月の15日が土日祝休日の場合は前営業日)(以下「約定期限」という。)に支払うものとする。ただし、郵便振替払出証書で支払う場合にあっては、同証書の発行を支払日に行い、発行する月の末日までに支払う。

なお、支払代金に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

- 3 乙は、甲の指示するところにより納入期限が複数になっている場合には、当該物品の納入部分に相応する代金相当額の金額について、部分払を請求することができる。

なお、部分払の回数については、回以内とする。

(支払遅延利息)

- 第23条 甲は、約定期限に代金を乙に支払わない場合は、約定期限の翌日から支払をする日までの日数に応じ、未支払金額に対し、年3.4%の率を乗じて計算した金額を、遅延利息として乙に支払うものとする。ただし、約定期限に支払をしないことが天災地変等やむを得ない理由による場合は、当該理由の継続する期間を、遅延利息を支払う日数から減ずるものとする。

- 2 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満である場合は、遅延利息を支払うことを要しないものとする。

(納入期限の猶予)

- 第24条 乙は、納入期限までに義務を履行できない相当の理由があるときは、あらかじめ、その理由及び納入予定日を甲に申し出て、納入期限の猶予を書面により申請することができる。この場合において、甲は、納入期限を猶予しても、支障がないと認めるときは、これを承認することができる。この場合、甲は原則として甲が承認した納入予定日まではこの契約を解除しないものとする。

- 2 乙が納入期限までに義務を履行しなかった場合、乙は、前項に定める納入期限の猶予の承認の有無にかかわらず、納入期限の翌日から起算して、契約物品納入の日(納入遅延後甲が契約を解除したときは、解除の日。)までの日数に応じて、当該物品の契約金額に年7.3%の率を乗じて得た遅滞金を甲に対して支払うものとする。ただし、その金額が100円未満であるときは、この限りではない。

- 3 前項の規定による遅滞金のほかに、第31条第1項の規定による違約金が生じたときは、乙は甲に対し当該違約金を併せて支払うものとする。

- 4 甲は、乙が納入期限までに義務を履行しなかったことにより生じた直接及び間接の損害(甲の支出した費用のほか、甲の人件費相当額を含む。以下同じ。)について、乙に対してその賠償を請求することができる。ただし、第31条第1項の規定による違約金が生じたときは、同条第3項の規定を適用するものとする。

第4章 契約の効力等

(契約物品の納入不能等の通知)

第25条 乙は、理由の如何を問わず、納入期限までに契約物品を納入する見込みがなくなった場合、又は契約物品を納入することができなくなった場合は、直ちに甲にこの旨を書面により通知するものとする。

(契約物品の瑕疵等による債務不履行)

第26条 乙は、瑕疵(数量の不足を含む。以下同じ。)のない、かつ、仕様書等の定めに適合する契約物品を納入するものとする。

- 2 納入された契約物品に瑕疵がある場合、又は契約物品が仕様書等の定めに違背する場合は、甲は、自らの選択により、乙に修補(良品との取替え及び数量不足の場合における数量の追加を含む。以下同じ。)又は代金の減額を請求することができる。甲は契約物品の修補を請求するときは、相当な期限を定めることができる。
- 3 甲が、契約物品の修補を請求した場合で、修補期間中契約物品を使用できなかったときは、甲は、当該修補期間に応じて第25条第2項の規定に準じて計算した金額を乙に対し請求することができる。
- 4 甲は、第2項に規定する瑕疵又は違背が重大と認める場合又は乙が第2項に規定する甲の請求に応じない場合、この契約を解除することができる。この場合において、乙は甲に対し、第31条第1項の規定による違約金を支払うものとする。ただし、甲は返還すべき契約物品が既にその用に供せられていたとしても、これにより受けた利益を返還しないものとする。
- 5 甲は、第2項に規定する瑕疵又は違背により生じた直接及び間接の損害について、乙に対してその賠償を請求することができる。ただし、第31条第1項の規定による違約金が生じたときは、同条第3項の規定を適用するものとする。
- 6 甲は、第2項に規定する瑕疵又は違背が発見された場合は、発見後6か月以内に乙に対して通知するものとする。
- 7 第2項の規定に基づく契約物品の修補の義務の履行については、性質の許す限り、この契約の各条項を準用する。
- 8 第2項の規定に基づき修補され、再度引き渡された契約物品に、なお本条の規定を準用する。
- 9 修補に必要な一切の費用は、乙の負担とする。

第5章 契約の変更等

(契約の変更)

第27条 甲は、契約物品の納入が完了するまでの間において、必要がある場合は、納入期限、納入場所、契約数量、仕様書等の内容その他乙の義務に関し、この契約に定めるところを変更するため、乙と協議することができる。

- 2 前項の規定により協議が行われる場合は、乙は、見積書等甲が必要とする書類を作成し、速やかに甲に提出するものとする。
- 3 乙は、この契約により甲のなすべき行為が遅延した場合において、必要があるときは、納入期限を変更するため、甲と協議することができる。

(事情の変更)

第28条 甲及び乙は、この契約の締結後、天災地変、法令の制定又は改廃、その他の著しい事情の変更により、この契約に定めるところが不当となったと認められる場合は、この契約に定めるところを変更するため、協議することができる。

2 甲は、市場価格の動向、技術革新等からみて本契約金額について変更の必要があると認める場合は、乙と協議することができる。

なお、乙は協議における資料提供及びその説明等必要な協力をしなければならない。

3 前条第2項の規定は、前2項の規定により契約金額の変更に関して、協議を行う場合に準用する。

(甲の解除権)

第29条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙が納入期限(第24条第1項により猶予を承認した場合は、その日。)までに、契約物品を納入しなかったとき又は納入できないことが客観的に明らかとなるとき。

(2) 契約物品が第18条第1項に規定による検査に合格しなかったとき。

(3) 第26条第4項に該当するとき。

(4) 前3号に定めるもののほか、乙がこの契約のいずれかの条項に違反したとき。

(5) この契約の履行に関し、乙又はその代理人、使用人に不正又は不誠実な行為があったとき。

(6) 乙が、破産の宣告を受け又は乙に破産の申立て、商法上の整理の申立て、民事再生手続開始の申立て、会社更生手続開始の申立てがあるなど、経営状態が著しく不健全と認められるとき。

(7) 乙が、制限能力者となり又は居所不明になったとき。

(8) 乙が、反社会的勢力と判明した場合。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

ア 会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者

イ 会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

ウ その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

(9) 乙が甲との取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いたとき。

(10) 乙が再委託を行う場合において、当該再委託先相手が次の各号に該当するとき。

ア 反社会的勢力であるとき

イ 前記に掲げるほか、社会的妥当性を欠く不当な要求をしたとき

ウ 甲との取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いたとき

2 甲は、前項に定める場合のほか、甲の都合により必要がある場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、甲は乙に対して契約の解除前に発生した乙の損害を賠償するものとする。また、甲は、前項第8号から10号により、本契約を解除した場合には、乙に損害が生じたとしても、これを一切賠償しないものとする。

(違約金)

第 3 0 条 乙は、前条第 1 項の規定により、この契約の全部又は一部を甲により解除された場合は、違約金(損害賠償の予定)として解約部分に対する金額の 1 0 0 分の 2 0 に相当する金額を甲に対して支払うものとする。ただし、その金額が 1 0 0 円未満であるときは、この限りではない。

2 前項の規定による違約金のほかに、第 2 4 条第 2 項の規定による遅滞金が生じているときは、乙は甲に対し当該遅滞金を併せて支払うものとする。

3 第 1 項の規定は、甲に生じた直接及び間接の損害の額が、違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき、賠償を請求することを妨げないものとする。

(入札談合等の不正行為に対する違約金)

第 3 1 条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、違約金として契約金額(契約期間の終期まで継続した場合に甲が支払う金額とする。)の 1 0 0 分の 2 0 に相当する金額を、甲の指定する期間内に甲に対して支払うものとする。ただし、その金額が 1 0 0 円未満であるときは、この限りでない。

(1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 2 2 年法律第 5 4 号。以下「独占禁止法」という。)第 3 条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が同法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、同法第 7 条の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該命令が確定したとき。

(2) 乙(法人の場合にあっては、その役員又は使用人)の刑法(明治 4 0 年法律第 4 5 号)第 9 6 条の 3 又は独占禁止法第 8 9 条第 1 項若しくは第 9 5 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙に独占禁止法第 6 6 条第 4 項の規定による審決(同法第 6 7 条第 2 項による該当する事実がなかったと認められる場合の審決を除く。)を行い、当該審決が確定したとき(同報第 7 7 条の規定によりこの審決の取消しの訴えが提起されたときを除く。)

2 前項の規定は、甲に生じた直接及び間接の損害の額が同項に規定する違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき、賠償を請求することを妨げない。

3 本条の規定は、本契約終了後においても有効に存続する。

(乙の解除権)

第 3 2 条 乙は、甲がその責めに帰すべき理由により、契約上の義務に違反した場合においては、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 前項の規定は、乙が乙に生じた実際の損害につき、賠償を請求することを妨げない。

3 前項の規定による損害賠償の請求は、解除の日から 3 0 日以内に書面により行うものとする。

(知的財産権)

第 3 3 条 乙は、契約物品の使用、収益及び処分が第三者の知的財産権を侵害しないことを保証する。乙は、第三者の知的財産権の侵害に関する請求、訴訟等により甲に生じる

一切の損害を賠償するものとする。

2 乙は、仕様書等に知的財産権に関する特別の定めがあるときは、これに従うものとする。

(支払代金の相殺)

第34条 この契約により乙が甲に支払うべき金額があるときは、甲はこの金額と乙に支払う代金を相殺することができる。

第6章 個人情報保護及び秘密の保全

(個人情報保護及び秘密の保全)

第35条 乙は、この契約に関して甲から開示を受けた情報及びこの契約の債務の履行に関して知り得た甲及び甲の顧客等の情報(以下「秘密情報」という。)を善良なる管理者の注意をもって厳重に管理し、秘密として保持し、秘密情報の漏えい、不正アクセス、滅失又はき損を防止するために必要かつ適切な措置をとらなければならない。

2 乙は、秘密情報をこの契約の履行以外の目的に利用してはならない。

3 乙は、秘密情報を盗用・改ざんしたり、第三者に開示・漏えいしてはならない。

4 乙は、秘密情報を複製してはならない。

5 乙は、乙の役員又は従業者であっても、この契約の履行のために必要のない者に秘密情報を開示してはならない。

6 乙は、この契約終了時に、甲の求めに応じ、秘密情報の一切を甲に返還するか、又は、甲の指示する方法でこれらを廃棄又は消去しその旨の証明書を甲に交付するものとする。

7 乙は、自己又はその委託先が第1項から前項までの定めに違反して甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

8 本条の義務は、この契約の終了後も引き続き存続する。

第7章 雑則

(損害賠償)

第36条 第29条、第30条、第31条、第32条及び第35条に規定する損害賠償のほか、乙の責に帰すべき事由により甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙は必要な措置を講じるとともに、その損害を賠償するものとする。

(調査)

第37条 甲は、契約物品について、その原価を確認する場合、又はこの契約に基づいて生じた損害賠償、違約金その他金銭債権の保全又はその額の算定等の適正を図るため必要がある場合は、乙に対し、その業務若しくは資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、参考となるべき報告若しくは資料の提出を求め、又はその社員に乙の営業所、工場その他の関係場所に立ち入り、調査させることができる。

2 乙は、前項に規定する調査に協力するものとする。

(紛争の解決)

第38条 甲及び乙は、この契約の履行に関し、紛争又は疑義が生じた場合は、その都度協議して円満に解決するものとする。

(裁判所管轄)

第 3 9 条 この契約に関する訴えは、東京地方裁判所の専属管轄に属するものとする。

この契約を証するため、この証書 2 通を作成し、双方記名押印の上各 1 通を保管する。

平成 年 月 日

甲 契約責任者

乙 請負者 住所

氏名